

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	神奈川県、相模原市、厚木市、大磯町、山北町、小田原市、大和市、逗子市、大井町、清川村、茅ヶ崎市、松田町、愛川町、南足柄市、横浜市、平塚市、海老名市、真鶴町、横須賀市、湯河原町												
計画の目標	集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,483	A	14,356	B	0	C	127	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)		(H31末)
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 72,074戸(H26)から 75,594戸(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	72074戸	戸	75594戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 96施設(H26)から 101施設(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	96施設	施設	101施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 81箇所(H26)から 97箇所(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	81箇所	箇所	97箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2				H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-003	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	唐沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■					5	—	
A04-004	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	アビコ沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■	■				103	—	
A04-005	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	矢田久保沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■						7	—	
A04-006	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	与瀬中野沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■						44	—	
A04-007	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	鳩川 通常砂防事業	溪流保全工 L=170m	相模原市	■						18	—	
A04-008	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	山の神沢 通常砂防事業	堰堤工 2基	厚木市	■	■					90	—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2				H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-009	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	高橋沢 通常砂防事業	溪流保全工 L=240	伊勢原市	■	■	■	■	■	194	—	
	A04-010	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	谷戸岡沢 通常砂防事業	堰堤工 1基、溪流保全工 L=520m	伊勢原市	■	■	■	■	■	235	—	
	A04-011	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	吉ノ沢 通常砂防事業	堰堤工 4基	伊勢原市	■	■	■	■	■	167	—	
	A04-012	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	渋田川 通常砂防事業	溪流保全工 L=560m	伊勢原市	■	■	■	■	■	74	—	
	A04-013	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	小蓑毛沢 通常砂防事業	溪流保全工 L=520m	秦野市	■	■	■	■	■	130	—	
	A04-014	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	東沢 通常砂防事業	溪流保全工 L=560m	秦野市	■					3	—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別 1	種別 2				H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-015	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	境川 通常砂防事業	溪流保全工 L=560m	中郡大井町	■					4	—	
A04-016	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	上総川 通常砂防事業	堰堤工 1基	南足柄市	■						12	—	
A04-017	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	太刀洗川 通常砂防事業	堰堤工 2基	南足柄市	■						73	—	
A04-018	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	尺里川 通常砂防事業	堰堤工 3基	足柄上郡山北町	■						38	—	
A04-019	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	萬松院沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	小田原市	■						5	—	
A04-020	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	玉川 火山砂防事業	堰堤工 3基	小田原市	■						9	—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
砂防事業	A04-021	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	卯花沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	足柄下郡箱根町	■					40	—	
砂防事業	A04-022	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	瀬戸沢 火山砂防事業	堰堤工 4基	足柄下郡箱根町	■					4	—	
砂防事業	A04-023	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	寺沢 火山砂防事業	堰堤工 2基	足柄下郡箱根町	■					45	—	
砂防事業	A04-024	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	かなまじり沢 火山砂防事業	堰堤工 2基	足柄下郡湯河原町	■	■	■	■		80	—	
砂防事業	A04-025	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	カヤの木沢 火山砂防事業	堰堤工 1基	足柄下郡湯河原町	■					28	—	
砂防事業	A04-026	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	火山砂防	—	新崎川 火山砂防事業	堰堤工 2基	足柄下郡湯河原町	■	■	■	■	■	410	—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
砂防事業	A04-028	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	阿津川 通常砂防事業	堰堤工 1基	相模原市	■	■	■			130		—	
	A04-072	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	谷山国有林第一沢 通常砂防事業	堰堤工 2基	相模原市			■	■	■		65	19	—
	A04-073	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	明神沢 通常砂防事業	堰堤工 2基	厚木市			■	■	■		172	7	—
A04-074	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	緊急減災	—	箱根山 火山噴火緊急減災事業	火山噴火緊急減災計画策定	足柄下郡箱根町			■	■	■		110		—	
A04-075	砂防	一般	神奈川県	直接	神奈川県	通常砂防	—	柄沢 通常砂防事業	堰堤工 1基	愛甲郡愛川町					■		19		—	
										小計							2,314			
										合計							2,314			

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
砂防事業	C04-001	計画・調査	一般	相模原市	直接	相模原市	—	—	相模原市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	相模原市	■	■	■			18		—		
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																			
	C04-002	計画・調査	一般	厚木市	直接	厚木市	—	—	厚木市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	厚木市	■						2		—	
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																			
C04-003	計画・調査	一般	大磯町	直接	大磯町	—	—	大磯町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	大磯町	■						2		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-004	計画・調査	一般	山北町	直接	山北町	—	—	山北町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	足柄上郡山北町	■						5		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-005	計画・調査	一般	小田原市	直接	小田原市	—	—	小田原市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	小田原市		■	■	■	■		19		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-006	計画・調査	一般	大和市	直接	大和市	—	—	大和市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	大和市		■	■	■			5		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				

C 効果促進事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
砂防事業	C04-007	計画・調査	一般	逗子市	直接	逗子市	—	—	逗子市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	逗子市		■	■				2		—	
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																			
	C04-008	計画・調査	一般	大井町	直接	大井町	—	—	大井町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	足柄上郡大井町		■	■				6		—	
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																			
C04-009	計画・調査	一般	清川村	直接	清川村	—	—	清川村土砂災害ハザードマップ作成	村内一円	愛甲郡清川村		■					2		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-010	計画・調査	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	—	—	茅ヶ崎市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	茅ヶ崎市			■				6		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-011	計画・調査	一般	松田町	直接	松田町	—	—	松田町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	足柄上郡松田町			■				7		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				
C04-012	計画・調査	一般	愛川町	直接	愛川町	—	—	愛川町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	愛甲郡愛川町			■				1		—		
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																				

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	C04-013	計画・調査	一般	南足柄市	直接	南足柄市	—	—	南足柄市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	南足柄市		■	■	■		9	—	
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																	
	C04-014	砂防	一般	横浜市	直接	横浜市	—	—	横浜市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	横浜市					■		3	—
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																	
C04-015	砂防	一般	平塚市	直接	平塚市	—	—	平塚市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	平塚市					■		10	—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																		
C04-016	砂防	一般	海老名市	直接	海老名市	—	—	海老名市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	海老名市					■		5	—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																		
C04-017	砂防	一般	真鶴町	直接	真鶴町	—	—	真鶴町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	真鶴町					■		5	—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																		
C04-018	計画・調査	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	横須賀市土砂災害ハザードマップ作成	市内一円	横須賀市		■	■	■	■		10	—	
	県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	C04-019	計画・調査	一般	湯河原町	直接	湯河原町	—	—	湯河原町土砂災害ハザードマップ作成	町内一円	足柄下郡湯河原町	■	■	■	■	■	10	—	—
		県内の土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成により、土砂災害時における住民の適切な対応を促し、土砂災害による被害の軽減を図る。																	
											小計						127		
											合計						127		

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	神奈川県、相模原市、厚木市、大磯町、山北町、小田原市、大和市、逗子市、大井町、清川村、茅ヶ崎市、松田町、愛川町、南足柄市、横浜市、平塚市、海老名市、真鶴町、横須賀市、湯河原町												
計画の目標	集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,483	A	14,356	B	0	C	127	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)		(H31末)
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 72,074戸(H26)から 75,594戸(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	72074戸	戸	75594戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 96施設(H26)から 101施設(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	96施設	施設	101施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 81箇所(H26)から 97箇所(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	81箇所	箇所	97箇所

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																													
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況										
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31													
一体的に実施することにより期待される効果																													
備考																													
地すべり対策事業	A05-001	地すべり	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	大沢 地すべり対策事業	水路工他	三浦郡葉山町	■	■	■	■	■	130	—											
	A05-002	地すべり	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	早雲山 地すべり対策事業	アンカー工他	足柄下郡箱根町	■	■	■	■	■	325	—											
	A05-027	地すべり	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	大涌沢 地すべり対策事業	アンカー工他	足柄下郡箱根町	■	■	■	■	■	66	—											
											小計						521												
											合計						521												

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	神奈川県、相模原市、厚木市、大磯町、山北町、小田原市、大和市、逗子市、大井町、清川村、茅ヶ崎市、松田町、愛川町、南足柄市、横浜市、平塚市、海老名市、真鶴町、横須賀市、湯河原町												
計画の目標	集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,483	A	14,356	B	0	C	127	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)		(H31末)
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 72,074戸(H26)から 75,594戸(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	72074戸	戸	75594戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 96施設(H26)から 101施設(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	96施設	施設	101施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 81箇所(H26)から 97箇所(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	81箇所	箇所	97箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-029	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	池田町2丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■					20	—		
	A06-030	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	大滝町 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■					20	—		
	A06-031	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居3丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	60	—		
	A06-032	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	衣笠町B 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■					20	—		
	A06-033	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	久村 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	240	—		
	A06-034	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	久里浜3丁目A 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■		47	—		
	A06-035	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	小矢部2丁目B 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■	■				42	—		

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-036	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	久比里1丁目A 急傾斜地 対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■			62	—	
	A06-037	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	神明町A 急傾斜地対策事 業	法枠工	横須賀市	■					20	—	
	A06-038	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	田浦町2丁目 急傾斜地 対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	190	—	
	A06-039	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長瀬2丁目B 急傾斜地対 策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	110	—	
	A06-040	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	芦名1丁目A 急傾斜地対 策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	70	—	
	A06-041	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦賀町3丁目A 急傾斜地 対策事業	コン張工	横須賀市	■					20	—	

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
急傾斜地崩壊対策事業	A06-042	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦賀6丁目C 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	134	—			
	A06-043	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居2丁目I 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■			92	—			
	A06-044	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居2丁目J 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■				92	—			
	A06-045	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	衣笠栄町3丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■					20	—			
A06-046	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦郷町3丁目A 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■	■				120	—				
A06-047	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	佐島D 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■	■	■	■	■	90	—				
A06-048	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	汐入2丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■					22	—				

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-049	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	田浦町 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	140	—	
	A06-050	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	田浦町D 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■						20	—
	A06-051	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	田浦大作町D 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■						20	—
	A06-052	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長浦町E 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■						20	—
	A06-053	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西浦賀町3丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■					62	—
	A06-054	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西浦賀町5丁目D 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■						20	—

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-055	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西逸見町1丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■	■	■	■	■	137	—	
	A06-056	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根岸町1丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■					20	—	
	A06-057	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東逸見町4丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市	■					20	—	
	A06-058	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	船越町G 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市	■					20	—	
	A06-059	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西逸見町B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市		■	■	■	■	300	—	
	A06-060	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	ハイランド1丁目B 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市		■	■	■	■	144	—	

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-061	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居1丁目B 急傾斜地対策事業	コン張工・法枠工	横須賀市		■	■	■	■	109		—	
	A06-062	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	吉倉町1丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市		■	■	■	■	80		—	
	A06-063	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦賀町7丁目C 急傾斜地対策事業	コン張工・法枠工	横須賀市				■	■	8		—	
	A06-064	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	久比里2丁目B 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市				■	■	9	9	—	
	A06-065	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	長浦町3丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市				■	■	25	4	—	
	A06-076	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	桜山7丁目D 急傾斜地対策事業	コン張工	逗子市		■	■	■	■	94		—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-077	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	桜山9丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	逗子市					■	30	—	
	A06-078	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	桜山9丁目C 急傾斜地対策事業	コン張工	逗子市					■	2	—	
	A06-079	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	下山口B 急傾斜地対策事業	法枠工	三浦郡葉山町	■	■	■	■	■	201	—	
	A06-080	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	堀内B 急傾斜地対策事業	コン張工	三浦郡葉山町	■					30	—	
	A06-081	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	堀内E 急傾斜地対策事業	法枠工	三浦郡葉山町		■	■	■	■	125	—	
	A06-082	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	小網代A 急傾斜地対策事業	コン張工	三浦郡葉山町					■	20	—	
A06-083	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	森戸A 急傾斜地対策事業	法枠工	三浦郡葉山町					■	10	—		

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-084	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	極楽寺3丁目 急傾斜地 対策事業	擁壁工	鎌倉市	■					125	—	
	A06-085	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浄明寺1丁目 急傾斜地 対策事業	法枠工	鎌倉市	■	■	■	■	■		279	—
	A06-086	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浄明寺宅間B 急傾斜地対 策事業	コン張工	鎌倉市					■		170	—
	A06-087	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	雪ノ下2丁目C 急傾斜地 対策事業	法枠工	鎌倉市					■		220	—
	A06-088	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	坂ノ下B 急傾斜地対策事 業	コン張工	鎌倉市					■		160	—
	A06-089	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	山ノ内白黒小路 急傾斜 地対策事業	法枠工	鎌倉市					■		150	—

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-090	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	富士見町B 急傾斜地対策事業	法枠工	秦野市	■					5	—	
	A06-091	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	中野A 急傾斜地対策事業	法枠工	秦野市					■	97	—	
	A06-092	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根府川C 急傾斜地対策事業	法枠工	小田原市	■					5	—	
	A06-093	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	板橋 急傾斜地対策事業	コン張工	小田原市					■	60	—	
	A06-094	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	宮の前B 急傾斜地対策事業	法枠工	足柄下郡真鶴町					■	88	—	
	A06-095	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	聖ヶ窪 急傾斜地対策事業	法枠工	足柄下郡湯河原町					■	92	—	
	A06-096	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	山際 急傾斜地対策事業	法枠工	厚木市	■	■	■	■	■	150	—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-097	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	山際B 急傾斜地対策事業	法枠工	厚木市		■	■	■	■	260	—	
	A06-098	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	大塚下 急傾斜地対策事業	法枠工	愛甲郡愛川町	■	■	■	■		155	—	
	A06-099	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	根小屋 急傾斜地対策事業	法枠工	相模原市	■	■				35	—	
	A06-100	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	寸沢嵐 急傾斜地対策事業	法枠工	相模原市			■	■	■	125	10	—
	A06-101	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西之谷町C 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■					20	—	
	A06-102	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	永田東1丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■					22	—	
	A06-103	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	磯子町山田 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■					40	—	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-104	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	釜利谷町宮ヶ谷 急傾斜地対策事業	コン張工	横浜市	■					40	—	
	A06-105	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	柴町 急傾斜地対策事業	コン張工・法枠工	横浜市	■					25	—	
	A06-106	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	柴町西 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■	■	■	■	266	—	
	A06-107	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	六浦町高谷 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■				55	—	
	A06-108	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	谷津町B 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■	■				91	—	
	A06-109	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	太尾町棒田谷 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■					4	—	
	A06-110	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	小机町北根方 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市	■					2	—	

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-111	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	新吉田町具々田 急傾斜地対策事業	横浜市	横浜市	■	■	■			108		—
	A06-112	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	新治町旭谷 急傾斜地対策事業	法粋工	横浜市	■	■	■	■	■	152		—
	A06-113	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	富岡東堂ヶ谷戸東 急傾斜地対策事業	擁壁工	横浜市	■	■				59		—
	A06-114	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	富岡東5丁目東 急傾斜地対策事業	法粋工	横浜市	■	■				76		—
	A06-115	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	南山田町かつら坂 急傾斜地対策事業	法粋工	横浜市	■	■				85		—
	A06-116	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	川島町向台 急傾斜地対策事業	法粋工	横浜市		■	■	■	■	237		—
	A06-117	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	六浦東1丁目南	法粋工	横浜市			■	■	■	60	5	—

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
急傾斜地崩壊対策事業	A06-118	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	西柴南 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市			■	■	■	86	8	—		
	A06-119	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	永田東3丁目D 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市					■	45		—		
	A06-120	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	岸谷3丁目C 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市					■	53		—		
	A06-121	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	駒岡1丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市					■	60		—		
	A06-122	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	井田山下 急傾斜地対策事業	法枠工	川崎市	■					2		—		
	A06-123	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	栢形6丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	川崎市	■					3		—		

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
急傾斜地崩壊対策事業	A06-124	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東百合丘1丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	川崎市	■	■	■	■		115		—		
	A06-125	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	千年 急傾斜地対策事業	法枠工	川崎市			■	■	■	83	13	—		
	A06-126	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	関口 急傾斜地対策事業	法枠工	厚木市					■	10	2	—		
	A06-127	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	入生田 急傾斜地対策事業	法枠工	小田原市					■	10	5	—		
A06-128	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	片瀬1丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	藤沢市					■	120	4	—			
A06-129	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	材木座2丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	鎌倉市					■	5	3	—			
A06-130	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鶴見1丁目 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市					■	10	7	—			

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
急傾斜地崩壊対策事業	A06-131	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	日吉5丁目 急傾斜地対 策事業	法枠工	横浜市					■	12	2	—
	A06-132	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	永田東1丁目C 急傾斜地 対策事業	法枠工	横浜市					■	10	6	—
	A06-133	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	新橋町 急傾斜地対策事 業	法枠工	横浜市					■	15	6	—
	A06-134	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	東朝比奈1丁目北 急傾 斜地対策事業	法枠工	横浜市					■	15	13	—
	A06-135	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	名瀬町栄橋 急傾斜地対 策事業	法枠工	横浜市					■	10	6	—
	A06-136	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	鴨居3丁目G 急傾斜地対 策事業	法枠工	横須賀市					■	5	10	—

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
急傾斜地崩壊対策事業	A06-137	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	野比3丁目B 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市					■	10	13	—	
	A06-138	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	浦賀町3丁目A 急傾斜地対策事業	法枠工	横須賀市					■	5	6	—	
	A06-139	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	馬堀海岸4丁目 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市					■	5	6	—	
	A06-140	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	汐入2丁目 急傾斜地対策事業	コン張工	横須賀市					■	40	7	—	
	A06-141	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	富岡西7丁目西 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市					■	10	2	—	
	A06-142	急傾斜	一般	神奈川県	直接	神奈川県	—	—	笠間町西 急傾斜地対策事業	法枠工	横浜市					■	50	7	—	
												小計						7,464		

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						7,464		

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月14日

計画の名称	2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	神奈川県、相模原市、厚木市、大磯町、山北町、小田原市、大和市、逗子市、大井町、清川村、茅ヶ崎市、松田町、愛川町、南足柄市、横浜市、平塚市、海老名市、真鶴町、横須賀市、湯河原町												
計画の目標	集中豪雨の多発等による土砂災害の危険性に対し、総合的な土砂災害対策を実施することにより、土石流、地すべり、がけ崩れ等から人家、人命、要配慮者利用施設、緊急輸送路等を保全する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,483	A	14,356	B	0	C	127	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.87	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)		(H31末)
1	・土砂災害の危険性があるエリアにおける保全人家戸数を 72,074戸(H26)から 75,594戸(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される人家戸数。	72074戸	戸	75594戸
2	・土砂災害の危険性があるエリアにおける要配慮者利用施設の保全施設数を 96施設(H26)から 101施設(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される要配慮者利用施設数。	96施設	施設	101施設
3	・自然災害発生の際に重要な役割を果たす緊急輸送路などの保全箇所数を 81箇所(H26)から 97箇所(H31)に増加。 ・土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所等における土砂災害警戒区域および想定氾濫区域等において、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備により保全される緊急輸送路数。	81箇所	箇所	97箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2				H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-066	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	神奈川県東部河川圏域総合 流域防災事業（砂防）	長寿命化計画の策定	三浦郡葉山町ほ か	■					7	—	
	A08-067	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	相模川圏域総合流域防災 事業（砂防）	長寿命化計画の策定、堰堤工 ほか	小田原市ほか	■	■	■	■	■	1,381	—	
	A08-068	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	神奈川県東部河川圏域総合 流域防災事業（地すべり ）	横ボーリング工他	横須賀市ほか	■	■	■	■	■	48	—	
	A08-069	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	相模川圏域総合流域防災 事業（地すべり）	長寿命化計画の策定	足柄下郡箱根町 ほか	■					13	—	
	A08-070	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	神奈川県東部河川圏域総合 流域防災事業（急傾斜）	急傾斜地崩壊防止工	横浜市、横須賀 市、逗子市、三 浦市	■	■	■	■	■	2,263	—	
	A08-071	総合治水	一般	神奈川県	直接	神奈川県	砂防等	—	相模川圏域総合流域防災 事業（急傾斜）	急傾斜地崩壊防止工	藤沢市、秦野市 、中井町	■	■	■	■	■	345	—	

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						4,057			
											合計						4,057			

事前評価チェックシート

計画の名称： 2 神奈川県内における土砂災害対策等の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との整合性	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	○
II. 計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 ②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境	○
III. 計画の実現可能性 ②地元の機運	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	1,811	768	1,069	655	732
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	△ 84	0	0
交付額 (c=a+b)	1,811	768	985	655	732
前年度からの繰越額 (d)	493	572	333	529	321
支払済額 (e)	1,593	972	763	808	685
翌年度繰越額 (f)	594	318	529	319	318
うち未契約繰越額 (g)	133	167	412	244	251
不用額 (h = c+d-e-f)	117	50	26	57	50
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	10.9%	16.2%	33.2%	25.4%	28.6%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	箱根火山警戒レベル引き上げの影響により工事中断となったため。	保安林解除手続きによる発注時期の遅延や入札時の執行残金の繰越のため	関係機関との協議に不測の日時を要したため	関係機関との協議に不測の日時を要したため	関係機関との協議に不測の日時を要したため